

平成 22 年 6 月 7 日現在

研究種目：基盤研究（A）
 研究期間：2006～2009
 課題番号：18252004
 研究課題名（和文） 変容するEUの対外政策基盤とその対日政策をめぐる総合的研究
 研究課題名（英文） Comprehensive Analyses of the Development of the EU's External Policy Structure and Policies to Japan
 研究代表者
 森井 裕一（MORII YUICHI）
 東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
 研究者番号：00284935

研究成果の概要（和文）：欧州連合（EU）の対外政策基盤の変容を分析し、EUの対日政策への含意と、日EU関係の変容について明らかにした。とりわけ2009年12月に発効したリスボン条約によるEUの機構・制度改革の政治的含意について、法的基盤、EU内政治過程の変容、構成国とEUの関係、拡大の影響などの点から分析し、同時に日本EU関係の政治的、経済的な諸相について総合的に明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This research project analyzed the European Union's (EU) changing structure of external relations and its impact on Japan-EU bilateral relations. The Lisbon Treaty which entered force on December 1, 2009, changed the institutional structure of the EU. This research comprehensively analyzed the process of the treaty negotiation and the impact of the institutional reform on the external relations and the Japan-EU relations.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|------------|-----------|------------|
| 2006年度 | 8,000,000 | 2,400,000 | 10,400,000 |
| 2007年度 | 8,100,000 | 2,430,000 | 10,530,000 |
| 2008年度 | 8,100,000 | 2,430,000 | 10,530,000 |
| 2009年度 | 8,100,000 | 2,430,000 | 10,530,000 |
| 年度 | | | |
| 総計 | 32,300,000 | 9,690,000 | 41,990,000 |

研究分野：EUの政治・国際政治学

科研費の分科・細目：複合新領域・地域研究

キーワード：国際研究者交流、多国籍、EU、日本、対外関係、安全保障、地域協力

1. 研究開始当初の背景

(1) 2004年に中東欧への大規模な拡大を遂げ、欧州憲法条約によって制度的にも変容を遂げて新たな段階に入ろうとしていた欧州連合（EU）の対外政策の変容とその日本との関係への影響について、新たに研究すること

が必要であった。

(2) EUは構成国を増大させて、同時に効率的かつ実効的な行動がとれるように制度的にも発展を遂げようとしていた。しかし、同時に欧州憲法条約の批准のためのフランスとオランダにおける国民投票によって同条約

の批准は否決され、欧州憲法条約は発効しなかった。こうして冷戦後比較的順調に発展してきた EU は新たな状況に置かれていた。

2. 研究の目的

(1) 「9.11 テロ」後の新たな国際環境と欧州憲法条約批准失敗後の新たな状況下における EU の対外政策の仕組みを明らかにする。

(2) EU の対外政策の新たな仕組みを明らかにした上で、EU の対日政策と、国際関係における日 EU 関係の新たな特徴を明らかにする。とりわけ、EU の対アジア政策における日 EU 関係の位置づけ、グローバルガバナンスの問題における日 EU 関係、特に国際社会の平和と安定のための日 EU 間の協力可能な案件を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 本研究課題においては文献情報や電子情報のみでは不十分であり、制度の実際の運用状況や公表されている政策が決定されるに至った背景情報も必須であるため、欧州で面接調査および資料収集を実施した。

(2) EU 委員会や理事会関係の情報には、部外秘ではないが外部には流布されていない種類のものが多い。この種の情報は存在自体が実務担当者には知られておらず、EU 機関と EU 構成国における面接調査は必須である。同様に政策形成に影響力を有する EU 諸国の研究者との研究会、シンポジウムの実施なども不可欠である。

4. 研究成果

(1) 本研究は EU の大きな制度変更を伴うリスボン条約の形成と発効の過程と同時期に実施され、EU の制度変容を分析したきわめてタイミングのよい分析を行うことが可能であった。欧州憲法条約の批准失敗からリスボン条約が形成されるプロセスが同時的に分析された。本研究により欧州の現場において多数の EU 関係者や EU 研究者、構成国の政策担当者から聞き取り調査を実施することが可能となった。その結果、きわめて包括的でバランスのとれた EU の制度変容に関する分析を行うことが可能であった。

(2) リスボン条約が本研究の最終段階である 2009 年 12 月 1 日に発効したこともあり、本研究の最終的な研究成果としてまとめられた森井裕一編著『地域統合とグローバル秩序—ヨーロッパと日本』（信山社、2010 年）は、制度改正後の EU の対外政策に関する最

初の包括的な研究書として出版される。法的基盤、政治的基盤の視点から、EU の制度改正の特徴、それに伴う日 EU 関係の変容、アジアにおける地域統合と EU の関係、国際秩序をめぐる EU の対外政策の特徴が明らかにされた。

(3) 本研究の成果の一部として初期の段階で植田隆子編著『EU スタディーズ 1 対外関係』（勁草書房、2007 年）も出版されており、我が国における EU の対外政策研究に不可欠な研究とされている。これまで十分に分析されてこなかった国際関係、グローバルガバナンスと EU の政策決定の関係について、法的側面、政治的側面から、多くの要素について明らかにされた。

(4) 上記出版の他にも、日本 EU 学会、世界 EU 学会、日 EU 会議などの多くの重要な学会において、研究発表がなされた。とりわけ、リスボン条約発効による制度変容分析を中心として、EU 研究の進展に多くの貢献がなされた。本研究課題に関連して開催された日 EU 関係に関する国際会議の成果は前研究代表者である植田とベルギーを代表する EU 研究者であるルマックルによって単著として英語で出版されている (Takako Ueta and Eric Remacle, eds., *Tokyo-Brussels Partnership: Security, Development and Knowledge-based Society*, P. I. E. Peter-Lang, Brussels, 2008, 315pp)。

(5) 最初の 2 年間本研究課題の代表者であった植田隆子は、外務省駐 EU 代表部大使となりブリュッセルに駐在しているが、このことは本研究が現実の日 EU 関係と政策展開に大きな意義を持っていることを象徴していると言えよう。

(6) 近年の EU の発展と拡大によって、日本を含む東アジアにおいても「東アジア共同体」構想について議論が盛んになってきたが、本研究においては EU の制度発展と東アジアの状況の比較研究の視点も取り入れられた。また EU の対外政策が東アジアの地域統合を促進する要因となっていることも明らかにされた。

(7) リスボン条約の発効からまだ間もないため、条約にあわせた EU の対外政策に関する制度整備もまだ完全ではない部分もあるが、理事会常任議長制度、EU 外務・安全保障政策担当職と対外活動庁などによって、今後展開される EU の対外政策分析の基盤として本研究の成果は今後とも重要性を有するであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 30 件)

- ① 中村民雄、EC の刑事立法権限の存在と限界－船舶源汚染対策立法事件、貿易と関税、56 巻 10 号、2008 年、75～68 頁、査読有。
- ② 菊池努、外交政策の形成と政策研究機関：ASEAN 戦略国際問題研究所連合 (ASEAN-ISIS) と政策ネットワーク、国際問題、第 775 号、2008 年、33-45 頁、査読無。
- ③ 中村民雄、EU の国際的テロリズム規制措置に対する司法審査と基本権保障、社会科学研究所、59-1 巻、2007 年、57-82 頁。
- ④ 植田隆子、冷戦終結後の米国と大西洋同盟、国際政治、第 150 号、2007 年、99-114 頁査読有。
- ⑤ 森井裕一、メルケル政権の外交政策、国際問題、第 555 号、2006 年、217-240 頁、査読無。

[学会発表] (計 21 件)

- ① 森井裕一、"Germany and the Euro: Political Implications"、日本 EU 学会、2009 年 11 月 14 日、同志社大学 (京都)。
- ② Takashi Kibe、"Immigration and Integration Policies in Japan: Immigrants, the Welfare State, and the Labor Market"、12th EU-Japan Conference、2009 年 11 月 29 日、Institut d'études européennes (ブリュッセル)。
- ③ Atsuko Higashino、"War on Georgia and the EU"、European Union Studies Association Biannual Conference、2009 年 4 月 23 日、Los Angeles, USA。
- ④ 渡邊頼純、日本公益学会、共通論題「アジア・EU の地域統合と国際公益」報告；「日本の E P A (経済連携協定における人の移動)」、早稲田大学、2008 年 9 月 6 日。
- ⑤ 森井裕一、植田隆子、渡邊頼純、*Japanese Approaches to Alliance and Strategic Partnership*、Palais d' Egmont, Brussels, 2007 年 11 月 19 日

[図書] (計 34 件)

- ① 森井裕一 著編 (大隈宏、菊池努、渡邊頼純、東野篤子、中村民雄、木部尚志、植田隆子 分担執筆)、地域統合とグローバル秩序－ヨーロッパと日本、信山社、2010 年 (7 月刊行)。
- ② 森井裕一、現代ドイツの外交と政治、信山社、2008 年、216 頁。
- ③ Takako Ueta and Eric Remacle, eds., *Tokyo-Brussels Partnership: Security, Development and Knowledge-based Society*,

P. I. E. Peter-Lang, Brussels, 2008, 315pp.

- ④ 大木雅夫・中村民雄編、多層的ヨーロッパ統合と法、聖学院大学出版会、2008 年、574 頁。
- ⑤ 植田隆子編著 (大隈宏、森井裕一、東野篤子、中村民雄 分担執筆)、EU スタディーズ 1 対外関係、勁草書房、2007 年、306 頁。

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森井 裕一 (MORII YUICHI)
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号：00284935
植田 隆子 (UETA TAKAKO)
国際基督教大学・教養学部・教授
研究者番号：10138620
(H18-H19)

(2) 研究分担者

大隈 宏 (OOKUMA HIROSHI)
成城大学・社会イノベーション学部・教授
研究者番号：40092621
菊池 努 (KIKUCHI TSUTOMU)
青山学院大学・国際政治経済学部・教授
研究者番号：50241146
中村 民雄 (NAKAMURA TAMIO)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：90237412
木部 尚志 (KIBE TAKASHI)
国際基督教大学・教養学部・上級准教授
研究者番号：10310327

東野 篤子 (HIGASHINO ATSUKO)
研究者番号：60405488
渡邊 頼純 (WATANABE YORIZUMI)
慶應義塾大学・総合政策学部・教授
研究者番号：70231016
渡邊 啓貴 (WATANABE HIROTAKA)
東京外国語大学・外国語学部・教授
研究者番号：80150100
(H18-H19)

(3) 連携研究者